令和８年８月 31 日　いいだ未来デザイン会議【１班】

いいだ未来デザイン 2028 戦略計画「2025（令和７）年度」の評価についての意見交換の内容

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
＜基本目標１　市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる＞ 【石神委員】 ・新規移住やUターン・Ｉターンが過去最多の移住者数を達成するなど、非常に良い結果が出ている。この実績は行政のご努力の成果であり、そのプロセスにおいて飯田市の取組が住民や移住者の方々に喜ばれていること自体を高く評価したい。 ・エベネザー・ハワードが提唱した「田園都市」は交通機関が未発達な時代の思想であったが、高速道がありリニアを迎える現代の飯田市こそ、魅力的な都市機能と豊かな田園が共存する「田園都市」に該当する。ハワードの「２つの磁石（吸引と反発)」を当てはめると、飯田は引き寄せる磁石（魅力）が強いが、住む上での不便さや窮屈さなどの「反発する部分（反魅力)」をどう下げていくかが今後の持続可能なまちづくりの課題である。 ・厳密に 20 地区の実態を見ると、都市部との２拠点居住だけでなく、上村などの山間部に実家があり、平日は市街地で働いて週末に実家へ戻って地域活動や山林管理をするような「地域内での２拠点居住」のライフスタイルも既に生まれているのではないか。このような生活スタイルは非常に魅力的であり、ポテンシャルを持っていると考える。実態や見解を伺いたい。	【林市民協働環境部長】 ・飯田市は中心市街地や中山間地域など地区により人口動態や生活環境など異なるため、地区の特徴を踏まえた「20 地区の田舎に還ろう戦略」に取り組んでいる。人口減少への懸念を市全体で考えるのではなく、地区ごとの人口分析をもとに「例えば、１年間に３家族を地域に取り戻す、あるいは定着させる」と人口が安定化するといった具体的で身近なシミュレーションを提示することで、住民が地域の担い手づくりを「自分事」として考えられるようにしている。 ・人口は単なる人の数ではなく「一人一人の人生の数」である。地域で楽しく豊かに暮らす姿そのものが最大の吸引力となる。中山間地域では厳しい課題もあるが、市外からの移住だけでなく、ご指摘のあった二地域居住や、オンライン・週末帰省での関わりなど、グラデーションのある多様な関係性（関係人口・協働人口）の中で地域を支える仲間を作る視点を持って支援を進めていく。
【気賀沢委員】 ・「20 地区の田舎に還ろう戦略」について、自身の住む隣の橋南地区でも昨年度から実際にワークショップを進めてきた。短い期間ではあったが、若者から高齢者まで幅広い年代が顔を突き合わせて議論でき、「普段話せない若い人の本音が聞けてためになった」と非常に好評であったと聞いている。 ・先行モデル地区（川路、橋南、山本）のうち、山本地区では今年度（令和８年度）から新たに「集落支援員」を１名委嘱し、具体的な活動がスタートした。行政が一方的に決めるのではなく、地域が自発的に課題解決に挑戦できるような「きっかけ」と「伴走支援」を作ってくれることは大変嬉しく、心強い。	【林市民協働環境部長】 ・モデル地区での取組を共有することで、人口分析の重要性やワークショップでの成果について、他地区でも理解が深まりつつあり、今年度も新たに３つの地区を追加指定して取組を進めている。 ・山本地区で委嘱した「地域づくり支援員（集落支援員)」の制度も活用しながら、地域ごとの強みを生かした主体的なまちづくりが進むよう、市としても伴走支援を強化していく。
【牧島委員】 ・移住定住において、飯田市が「住みたい田舎ベストランキング」等の全国的なランキングで人口規模別トップクラスの評価を得ていることは、市民として非常に誇らしく、移住相談の初期から個々のニーズに合わせたオーダーメイド型の丁寧な支援を行ってきた行政の努力の成果だと実感している。	

・メディアへの露出が増え、市民としての誇りや嬉しさにつながっている。また、市民がボランティアとして一丸となって運営し、行政が黒衣として支え合う「いいだ人形劇フェスタ」の美しい協働の形は全国的にも珍しい素晴らしい文化的財産である。これらやりんご並木を、自信を持って域外へ紹介できる。	
・幼稚園・保育園から小学校・中学校、高校、そして高等教育まで、一貫して地域を愛し探究的に学ぶ「みらい創造教育」を推進していること、市職員が学校に赴き「ライフデザインセミナー」を開催しキャリアや生き方を考える機会を提供していることは、地域への誇りと愛着を育む最大の基盤であり極めて重要。	【林市民協働環境部長】 ・ご指摘の通り、「みらい創造教育」や「探求学習」「ライフデザインセミナー」などは、こどもたちが地域の価値や生き方を知り、地域への誇りと愛着を育む上で基盤となるものであり、市として今後もしっかりと取り組んでいく。
・高齢化の進行に伴い、まちづくり委員会や公民館活動を支える役員への負担が年々限界に達しつつある。「若い人がいないからダメだ」とネガティブに捉えるのではなく、長い人生経験と高いスキルを積んできた高齢者を「知恵の宝庫」と捉え、生きがいを持って地域活動で主役になっていただく「逆転の発想」が不可欠である。	・担い手が不足する中で時代に合った自治活動組織の見直しが必要と考えている。特定の役員だけに責任と負担が集中する構造から脱却するため、組織の簡素化や事業の見直しを進め、誰もが自分にできる範囲で関わり支え合える仕組みづくりに向けた支援を行う。
・飯田の名誉市民である日夏耿之介（ひなつ こうのすけ）に対する顕彰がまだ少ない。素晴らしい文学者であり、もっと光を当てるべき。また、ほかにも戦中戦後に飯田に疎開されていた岸田國士（きしだ　くにお）や山田風太郎（やまだ　ふうたろう）など多くの文化人がいる。これらの方々の作品や文化遺産にも目を向けてはどうか。さらに歴史研究所の『飯田の偉人』にあるような多くの先達に目を向け、地域に伝えるべきである。	・飯田には先達の豊かな歴史資源（文化資源）がある。郷土の偉人の生き方に接することで、地域を思う気持ちに十分つながり得る。伝え方など工夫しながら、シビックプライドの醸成につながるよう様々な機会を捉え取り組んでいきたい。
【三浦（宏）委員】 ・飯田市がメディアに取り上げられる機会が多くなり、広報の強化を嬉しく思っている。 ・ＳＮＳを活用した「イイダのイイネ！」等の魅力発信キャンペーンについて、一般市民から見て応募方法が少し分かりづらい。さらに、集まった素晴らしい成果が一体どこに発表されているのかが見えてこない。企画を立ち上げて盛り上げるだけでなく、その後の結果や市民との共有を徹底することが必要ある。	【林市民協働環境部長】 ・ご指摘を参考に、「イイダのイイネ！」について、応募方法や募集した市民の声や作品の効果的なフィードバック方法など、より分かりやすくなるよう検討していく（Ｉｎｓｔａｇｒａｍ、ＬＩＮＥ、応募用紙で募集し、応募いただいた画像等はＩｎｓｔａｇｒａｍ、いいだＷｅｂまっぷ、市ウェブサイトで公開した）。
・年間 156 人もの過去最多の移住実績を達成したことは素晴らしいが、移住した方々が実際に何年間飯田に定着しているのか、定着率の追跡調査や検証が必要である。閉鎖的な人間関係などに馴染めず去ってしまうミスマッチがないか検証してほしい。	・市の移住相談窓口を経由して、移住された方々については、何回か飯田に通ってもらい、地域のキーマンや先輩移住者と「顔の見える人間関係」を構築しながら、なるべく地域の様子を理解したうえで移住をされているため、高い定着率となっている。それ以外の転入者の状況はつかめていない。実態をつかむことは難しい面があるが、国勢調査の分析などを活用し把握に努めていきたい。

・息子と同級生の多くが一度東京などの都市部へ出ていき、何人かは、一度は飯田に戻ってくるが、現在定着し続けているのは「実家の家業（仕事）を継ぐ長男・長女」だけで、それ以外の一般会社員として戻ってきた若い子たちは「やりたい仕事がない、面白くない」と１～２年で全員また都会に出ていってしまった。せっかく戻ってきた若者を地域が受け止めきれず簡単に手放してしまっている。家業を継ぐ人以外も多様な仕事やライフスタイルを実現できるような受け皿（働く環境の多様性）を真剣に整えるべきである。	・「一度戻ってきた若者の再流出（20 代半ばから後半の再転出）」の実態は把握しており課題として受け止めている。多様なライフスタイルや価値観、スキルを持つ若者たちが「飯田で働くことが面白い」「自分のやりたいことに挑戦できる、応援してくれる仲間がいる」と感じられる環境、若者同士がフラットにつながれるコミュニティの構築を進めていく。また、飯田の企業を知りつながる取組も必要と考えている。
・中高生のボランティア活動への主体的参加について。ボランティア募集のチラシを配ったりメール配信をしたりするだけでは、自分から進んでネットで応募してくる子は非常に少ない。中高生が実際にボランティアに来てくれるのは、やっぱり直接的な働きかけや地域での交流（関わり）があるからこそである。中学・高校になってももっと活動的に色々なボランティアの情報をこどもたちに届け、こどもたち自身が「こうやったらすぐに行けるんだ」と分かるような流れを作っていくことが大事。 ・大人が上から目線で「ボランティアをやっていて偉いね」と、義務や善行としてお仕着せの評価をすることは絶対にやってはいけない。ボランティアを高校の３年間続けた子が総文祭の弁論部門で長野県代表になり、壇上で「誰かのために自己犠牲で偉いことをやっているのではない、おじいちゃんおばあちゃんの笑顔が見たくて、自分が活動することが純粋に楽しくて、自分の人生のためにやっているんだ」と発表してくれた。こどもたちが自分で体験を選び、自分のために楽しく主体的に関われる間口（フィールド）を地域全体で広げ、見守ることが、地域への揺るぎない愛着（信頼の循環）を育てる。	・ボランティアや地域活動を、大人が「強制」や「義務」、あるいは「評価の対象」として上から押しつけてしまった瞬間に、こどもたちの主体性や楽しさは失われ、活動への負担感になってしまう。こどもたちが自発的に「おもしろそう、やってみたい」と関わり、成長や楽しさを実感できるような魅力的な体験のフィールドを、公民館活動やムトスぷらざ等を通じて、学校とも連携しながら丁寧に広げていく。
【三浦（宏）委員】 ・ロボットコンテストなどのイベントには、意外とＩターンやUターンの新しく来られた方々が主体になって上久堅地区などでも地域活動を活性化してくれている。そういう方々に活躍してもらえるとすごく良い。 ・それと関連して、最近公民館や地区の組合・自治会への加入率低下、あるいは入らない問題は極めて重要である。様々な場面で住民は、「私は組合にお金を払っているけれど、このお金は一体どこに使われているんだろう？」と疑問に思っている。ただ強制的にお金を求められるのではなく、「このお金はこどもたちのこういう活動や、こういう具体的なことに使われているんですよ」と、住んでいる人（お母さんや若い世代）が納得できなければただの不満になってしまう。お母さんたちが「自分が働いて出したお金がこどものためにこういう風に使われて、学校や地域でこんな活動ができるんだ」と納得して、他のお母さんにも話せるよ	

うな「お金の使途の具体的な説明（見える化）」が組合に入る一番のきっかけとして大切。

【気賀沢委員】
・運営する側も、お金を上手に使うことはもちろん、その使い道の具体的な説明がやはり大切である。今は公民館報で決算書を毎年１回出すだけだが、それだけでは一部の役員にしか伝わらない。予算決算の数字の羅列を見せられても一般の人にはよく分からないため、見せ方を工夫している地域もある。地域を維持していく上でも『お金の使途の見える化（見せ方の工夫）』は非常に大切である。

【三浦（弥）委員】
・いいだ人形劇フェスタや飯田焼肉のブランド化のように、自分たちが当たり前と思っている地域資源を外に発信することは、内側の市民の活力（ブランド化）になる。自治活動についても、単に負担に感じてストレスに思うのではなく、楽しいものとしてブランド化できれば、捉え方が劇的に変わってくるのではないか。

・私自身も関わっている「学輪ＩＩＤＡ」に本学（飯田短期大学）の学生たちも参加させていただいている。様々な大学から集まる学生や専門的知見を持つ大学の先生方と一緒に、地域の課題や魅力について共に学び合う大変貴重なフィールドである。みらい創造教育の延長として、外に出た地元の若者や地元の高等教育機関へ進学した若者たちにとっても「飯田を深く学び続けられるプラットフォーム」として機能すると良い。今年度は日本経済大学から 18 人もの外国人留学生が学びに来ていたが、地元の高等教育機関に進学した若者にとっても多様な学びのフィールドになる。こどもや若者がこのフィールドを主体的に活用し、魅力を再発見できるような見せ方やつなげ方を工夫されたい。

【石神委員】
・先ほど申し上げた「ハワードの反魅力（反発する磁石）」の話に関連するが、進学等で一度出た「若い女性」が都市部に行ったきり地元に戻ってこない大きな構造的要因として、地域や家への「粘着（粘着性）が強すぎる」という問題が学術的にも指摘されている。
・飯田の実態は不明であり、あくまで一般的な話であるが、美徳の裏返しとして、家庭や地域の側が若い世代や女性に対して強すぎる伝統的な家制度の縛りやお墓の管理、そして「強制された強烈な地域密着」を求めすぎてしまう。極端な例として「地域行事の場において、女性は当然お茶くみや雑用をやらされるべきだ」といったような、旧来の古いジェンダーロールや悪習が無言の同調圧力、あるいは「無言の強制力」として地域活動の中に残っている。若い女性たちは、こうし

【林市民協働環境部長】
・学輪ＩＩＤＡは、全国の大学教員等が飯田を起点とし地域の付加価値向上や新しい学びの機能の構築を目指し、複数大学のフィールドスタディ等に取り組んでおり、本市の大きな強みとなっている。
・学んだ学生が飯田のファンとなり地域と関係を深めたりすることはもちろん、地元高校生等も参加することにより、地域の価値を再発見し、主体的・探究的な学びを展開できるプラットフォームとして「学輪ＩＩＤＡ」を機能させていくことは重要。活動に接する機会やつながることのできる環境を整えることが必要と考えている。

た窮屈さを嫌がり、「さらっとした自由な都会で暮らしたい」と、反発して逃げ出してしまう（反魅力になってしまう）。私たちは魅力のアピールに注力しがちだが、同時に、根深く残っている「強すぎる粘着性、窮屈さ」という「反魅力」を徹底的に削ぎ落とし、さらっとした、個人の多様性と自由を尊重する快適なコミュニティへとアップデートしなければ、若い女性は戻らない。	
＜基本目標２　人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる＞ 【三浦（宏）委員】 ・説明にあった「防災ＤＸ」や「公開型ＧＩＳ」というのは、具体的にどこにどのような形で表示されて、市民はどう使えばいいのか。	【後藤危機管理部長】 ・防災ＤＸとは単にデジタル化するということではなく、これまで行ってきたアナログな避難計画や備蓄管理などを、デジタルの力を借りて「より分かりやすく、使いやすく」するための取組である。 ・その具体的なツールの１つとして、市で開発したスマートフォン向け防災アプリ「結防（ゆいぼう）」がある。スマホ上で「個別避難計画」を作成したり「備蓄品管理」が簡単にできたりするほか、地域（区や組、近所グループなど）で独自のグループを登録することで、ＬＩＮＥと同じような感覚で安否確認の連絡や情報のやり取りができる機能や電子回覧板のような掲示板機能も備えている。 ・もう１つの「公開型ＧＩＳ」が、インターネット上で閲覧できる「いいだＷｅｂマップ」である。これはネット上の地図で、災害時に「ここで道路が崩落している」「倒木があって通れない」といった危険情報を、市民が直接スマホから登録し、リアルタイムで可視化して、市役所や他の住民全員で共有できるシステムである。
【気賀沢委員】 ・「いいだＷｅｂマップ」に関しては、私の地区のまちづくり委員会でも各自治会長に案内をしているが、自治会長から自治会全体に情報が伝わっているかはわからない。	【後藤危機管理部長】 ・自治会内すべてへの浸透には課題があると考えている。地域とのフィードバックを重ねて使いづらさを改善していく。
【三浦（宏）委員】 ・便利なアプリやマップがあることは全く知らなかった。役所がチラシを配ったり、訓練や広報いいだ、地元の南信州新聞に記事を載せてもらったりしていても、やはり情報というのは「関心がある人」しか見ないという課題がある。自分の好きな情報しかスマートフォンに上がってこないし、一度見落として流れてしまうと二度と探せなくなって素通りしてしまう。	【後藤危機管理部長】 ・見出しやデザインを「相当キャッチー」にしなければ市民の目に留まらないし、クリックしてもらえないというのは、私どもとしても非常に強く認識している。 ・しかし、一方で「役所としての正確性・正しさ」を守らなければならないという制約もあり、あまりに煽るような、あるいは不適切な見出しは付けづらいというのが実情。結果として、どうしても当たり障りのない硬いタイトル

	になってしまい、そのせいで見てもらえないという悩ましい「負のルーティン」に入ってしまっているところがある。ここは見せ方をさらに工夫しなければならない。
【石神委員】 ・「刑法犯の認知件数が増加している」という資料の書き方だと、「飯田市の中に悪い人間（犯罪者）が増えて、治安が悪化している」と受け取られてしまう懸念がある。 ・実際の相談内容などを見ると、飯田市の中に悪い人間が急増したのではなく、外部（市外や海外）の悪質な特殊詐欺グループなどがインターネットや電話を通じて仕掛けてきて、飯田の人がターゲットになっているのが実態。飯田の人たちは基本的人柄が良くて、人を疑うことを知らない「人の好い」の方が多いので、簡単に騙されて特殊詐欺の「被害者」が増えてしまっているのが真相だと思う。市外の人たちがこれを見たときに飯田を怖い治安の悪い街だと誤解されないよう、「飯田の人は人が好くて騙されやすいので、消費者詐欺などの被害件数（被害者）が増えてしまっている。だから危機感を持とう」というように、主客を整理した表現に変えるべきである。	【後藤危機管理部長】 ・おっしゃる通り、認知件数の増加の背景には、外部からの特殊詐欺や知能犯的なアプローチに市民が引っかかってしまっているという「被害」の側面もある。 ・単に「治安悪化」という恐ろしい印象を与えてしまう表現については、実態を正しく伝えるためにも、犯罪種別の詳細な分析を進めた上で、表現の仕方を見直してまいりたい。
【牧島委員】 ・「結防」や「いいだＷｅｂマップ」などの防災ツールについては、高齢者やこどもへのプッシュを含め、啓発活動が極めて重要。学校（飯田コアカレッジ）などでもスマートフォンの安全教室などを高齢者やこども向けに開催しているため、市役所と連携し、そういった場でも具体的な事例を紹介しながら「自分事」として捉えてもらえるようアピールに協力していきたい。	【後藤危機管理部長】 ・防災や防犯対策の啓発について、スマートフォン安全教室や地域の健康教室などにおいて、警察や各学校とも緊密に連携しながら具体的な事例をアピールし、市民の皆様に「自分事」として捉えてもらえるよう啓発を強化していく。
【石神委員】 ・地域コミュニティの希薄化に関連して、資料で「顔の見える関係で、いざという時に支え合える」と回答した市民の割合が約７割というのは、東京（１割）に比べて非常に高い、素晴らしい数字であり、飯田がこれほど高い信頼関係を維持していることを誇りとしてどう維持するかが鍵である。 ・一方で、例として、消防団活動について。昔ながらの「操法大会」や軍隊的な訓練、厳格な階級・序列といった旧態依然とした体制が残っているとすれば、今の若い世代が消防団を敬遠する大きな原因。都会であれば常備消防（消防署）の体制が整っているので消防団がなくてもなんとかなるが、飯田のような広大な中山間地域では事情が異なるため、実質的に「第２の消防署」として機能している過酷な役割を担っている。	【後藤危機管理部長】 ・飯田市における消防団の役割は都会のそれとは根本的に異なる。先日も南信濃地区で大きな火災が発生した。常備消防が出動したが、遠い現場のため他の常備消防の応援車両が到着するまでに 30～40 分かかってしまう中、地元の消防団が真っ先に現場に駆けつけ、所定の場所に配備して放水し、延焼を食い止めた。あの迅速な活動がなければ火災は隣接する山林へと広がり大規模山林火災になっていた。飯田市において消防団は、実質的に「第２の消

・それほど重要な実質的役割を担っているなら、単にボランティアとして負担を強いるのではなく、もっと手厚い報酬を支払うか、あるいは制服を最新のスマートでかっこいいデザインにするなど様々な手当てをしてステータスを高め、若者が憧れるような組織に作り直すべき。もし、過剰な規律訓練や操法大会といった「若者が嫌がる負担」が多いとしたら、それらを徹底的に見直す、抜本的な改革が必要である。	防署」として機能しており、絶対に欠かせない存在である。 ・現在、操法大会や訓練の大幅な見直しを進めている。かつて１日中かけて行われていた操法大会を半日開催に短縮したほか、日々の練習を「週に２～３回まで、１回の練習時間は２時間以内」と厳格に制限し、「大会のための訓練ではなく、安全・確実に放水できる実戦技術を磨くこと」を主眼に置き、「操法大会に出たくない分団は無理に出場しなくてよい」という柔軟な運営も取り入れ始めている。若者が持続可能に活動できる新しい消防団のあり方を模索していく。
【牧島委員】 ・もし大地震などの大災害が発生した場合、水は命に直結する最も重要なインフラであるが、先日、新聞報道等で「飯田市の水道管の耐震化率が全国平均に比べて低い」という記事を拝見し、心配している。市としてどのように対応しているのか、お聞きしたい。	【後藤危機管理部長】 ・水道管の耐震化率の数字でご心配をおかけしていることは大変心苦しい。水道の耐震化を進めるにあたって、最も重要な鉄則は「上流から下流へと整備を進めること」であり、どれだけ各家庭の配水管を耐震化しても、その元となる浄水場や配水池が崩れてしまっては、水は届かない。そのため、市ではまず最優先で浄水場の耐震化および配水池の耐震化を進めている。 ・各管路（道路の下の水道管）の耐震化については、飯田市は面積が非常に広く管路の総延長も膨大なため、一気に全て耐震化しようとすると莫大な工事費用が市民の水道料金に直接跳ね返り、大幅な料金改定を余儀なくされてしまう。そのため、生活への影響を抑えるべく、計画的に優先順位の高い幹線管路などから順次、更新工事をしている。広大な面積を持つ地域特性上、時間がかかる部分であるが、ご理解をいただきたい。
【三浦（弥）委員】 ・個別避難計画の策定率が 39.4％まで向上しているとのことだが、計画の「整備」とは具体的にどこまでを目指しているのか。まずは計画を策定（100％に近づける）することを目指していると思うが、本当に重要なのは、計画を作った後に「その計画通りに、決められた時間の範囲内で本当に避難支援ができるか」を、訓練などを通じて実際に検証・実証していく「その後の動き（ステップ）」ではないか。計画を提出して終わりにするのではなく、次の段階に進むことが大切。 ・避難所の運営や訓練の見直しについて、かつて防災訓練で行われていた、日赤によるおにぎり作りの審査（おにぎりの結び方や梅干しの位置などをＡランクからＣランクまで厳しく評価するもの）が廃止されて、今回は「受け取るだけ」になった。これはまさに時代に合った見直し（改善）だと思う。前年にただ倣って古い形式に縛られるのではなく、いざ災害が起きたときに本当に役立つ「実践的な	【後藤危機管理部長】 ・個別避難計画は「作って終わり」では決してない。計画の策定が進み 100％に近づいてきたら、次の段階として「実際に計画通りに避難ができるか」を、福祉専門職の方々や地域の支援者の皆様と連携しながら、訓練の中で実践・検証するステップへと移行していく必要がある。実質的な避難実効性を高めるための「その後の動き」こそが本質であると強く認識している。 ・日赤のおにぎり審査の廃止についても、おっしゃる通り、時代に合わせた柔軟な見直しの好例である。従来のやり方を盲目的に踏襲するのではなく、「本当に被災したときに役立つ実践的な備え」へと体質改善を図り、ボランティアや地域の方々が負担なく、意味を感じて主体的に参加できるように見直していくことは、地域コミュニティを維持していくためにも不可欠。今後とも、形式的な訓練ではなく、時代に即した「使える防災」へとアップデートを図っていく。

形」にどんどん変えていくこと、そして訓練に参加する住民の皆様がやりがいを持って主体的に動けるように見直しを進めること。そういった視点での検証が、今後の避難所運営や地域防災力向上においても非常に重要になってくるのではないか。	
【気賀沢委員】 ・「顔の見える関係で支え合える」というテーマに関連して。今年度の地震総合防災訓練において、地域の社会福祉協議会（地域社協）や日赤の奉仕団、そして私たちまちづくり委員会が一緒になって避難所の開設・運営訓練を実施した。 ・これまでは、避難所運営という共通の課題がありながらも、それぞれの団体同士でほとんど普段は関わりがなかったが、一般の住民の皆さんや日赤の奉仕団、そしてまちづくり委員会のメンバーが実際に避難所の現場で一緒になって開設訓練に取り組み、お互いに協力し合いながら「顔の見える関係」や連携の形を作れたことは、大変に良かった。 ・普段はあまり付き合いのない多様な団体同士であっても、いざという時に備えてお互いに声を掛け合い、一緒に訓練や活動をやっていかなければ、つながりの希薄化はますます進んでしまう。先日、そうした連携を実際に体験し、つながりの一歩を踏み出せたことは、非常に有意義であったと感じている。	【後藤危機管理部長】 ・地域コミュニティの希薄化に強い危機感を持つ中で、災害時に最も強い力となるのはやはり地域における「共助」の力である。普段付き合いのない多様な地域団体同士が、いざという時の避難所開設訓練や防災の切り口を通じて、顔の見える関係性を構築し、お互いさまの力を発揮できるような仕掛けは極めて有意義である。 ・避難所開設の実績やご意見を参考に、日常の交流が有事の共助へとつながるよう、地域社協や日赤、各まちづくり委員会との更なる連携体制を支援していく。
【三浦（宏）委員】 ・警察から特殊詐欺の話をお聞きした。都会の取り締まりが厳しくなった分、詐欺グループが飯田のような地方に入り込んできている。飯田市は詐欺被害（お金の被害）が多いが、普段の生活では実態が聞こえにくい。市としても啓発をさらに強化することが必要ではないか。	【後藤危機管理部長】 ・啓発は随時させていただいているが、最大の課題は「自分は引っかからないと思っている」こと。自分は大丈夫という意識が一番のハードル。詐欺被害の共通点として、お金を振り込むまで単独で突っ走り、誰にも相談せずに行ってしまう点がある。 ・誰かに相談の電話をするなど、事前に誰かに相談できればそこで大体詐欺だと見抜くことができる。現在、電話機に「この通話は録音されます」というような警告アナウンスを流す撃退ツール等も出てきている。これらを市としても強くアピールし、普段の会話や、お互いに困った時にすぐに「相談し、頼り合える」顔の見えるつながりを地域に作っていくためのアピール、啓発活動を徹底していく。